

環境アーカイブズと所蔵資料

渡邊 麻里・玉土 大悟・武内 保

大原社会問題研究所環境アーカイブズについて

渡邊 麻里

環境アーカイブズは、2009年8月に法政大学サステナビリティ研究教育機構の一プロジェクトとして発足した。その後2013年4月に大原社会問題研究所に統合され、現在に至る。国内外の環境問題、環境政策、環境運動を中心とする資料を幅広く収集・整理し、社会に公開することで、その保存・継承とともに、研究・教育に広く資することを目的としている。

環境アーカイブズの設立を主導した船橋晴俊・法政大学社会学部教授（当時）は、高度経済成長期以降の「環境問題」を、広く「薬害」も含めて捉えていたことがわかっている⁽¹⁾。船橋教授は、大学人が社会に対して説得的な提言をするための研究を行う際に、「包括的でよく整理された資料という堅固な基盤」を提供することを環境アーカイブズの使命とした。

「アーカイブズ (archives)」とは、「蓄積した記録のうち、組織運営上、研究上、その他さまざまな利用価値のゆえに永続的に保存されるもの」または、それらを収蔵保存する施設を意味する。当アーカイブズでは、「出所原則」の考え方に則り、「出所」の異なるものを混在させず、確実に識別できる状態に保つことを大事にしている。また、「原秩序尊重」を守り、文書資料群が実際に現用文書として使われていた時の配列状態（原秩序）を出来る限り尊重して整理を行っている。2013年からは新規資料の受入れを停止しており、以来、現在に至るまで既にある資料群の調査・公開を目指して歴代の専任研究員やリサーチアシスタントが調査分析を行っている。

筆者は、2024年6月より環境アーカイブズ専門嘱託として職務を開始した。資料群毎の整理・公開の進捗状況を把握し、関係部署との連絡を取りながら必要に応じて大まかな方向性の修正や、アーカイブズとしての環境の調整を行ったりしている。全体を俯瞰する視野を持ちながら、各ステークホルダーとの対話や傾聴を行うことで、スムーズな組織運営に貢献できればと考えている。

応募のきっかけは偶然 JREC-IN の募集掲示板でこのポジションを見つけたことであるが、実は筆者の曾祖父柿原政一郎が、大原孫三郎氏の秘書として大原社会問題研究所の創設に関わっていた事もあり、不思議なご縁を感じたものである。曾祖父が目指した大原社会問題研究所の姿について直接聞く機会はもちろんなかったが、政一郎の実際の働きについて森戸辰男の記録から詳しく知ることができる。岡山孤児院の慈善事業から学び、石井記念愛染園の設立時一晩中ノミに苦しめられ

(1) 山本唯人 (2022) 「環境アーカイブズのなかの薬害問題——「サリドマイド事件関係資料」を通して」『大原社会問題研究所雑誌』第769号 (2022年11月), 4-21頁。

ながらもその場所を守った政一郎の意志は、100年続く大原社会問題研究所のどこかに宿っているように思えてならない。環境アーカイブズも長く社会に求められる存在であり続けることを願い、職務に取り組んでいるところである。

(わたなべ・まり 法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ専門嘱託)

信濃国水内郡鬼無里村関係文書について

玉土 大悟

【0052 信濃国水内郡鬼無里村関係文書】(以下本資料群)は、鬼無里村(現・長野県長野市鬼無里)に関係する主に近世の地方文書である。

鬼無里村は信濃国の北方に位置し、越後国との国境に接する村落である。近世には松代藩領であり、藩の記録によれば枝郷として61ヵ村が存在していた。

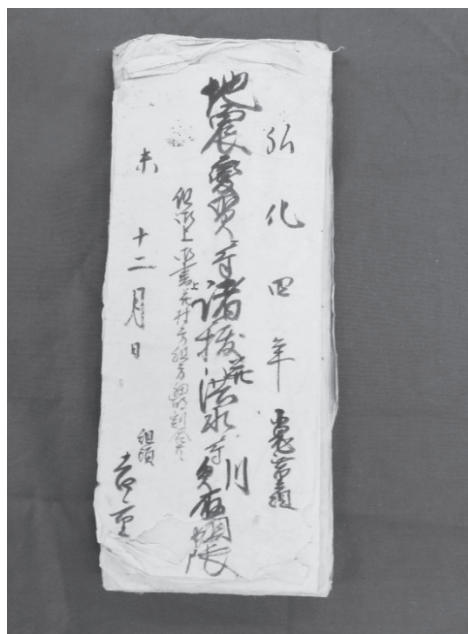
まず、何故環境アーカイブズが古文書を所蔵しているのかだが、これは本資料群が元々【0018 大崎正治氏寄贈開発・生活環境関係資料】に含まれており、大崎正治氏の収集したミニコミや視聴覚資料等とともに寄贈された来歴を有するためである。しかしながら、他の資料とは作成年代・性質が大きく異なることから別置されており、2024年度に別個の資料群として整理がおこなわれた。

本資料群が大崎氏の手元に渡る以前の経緯は定かではないが、文書中の署名から、鬼無里村の枝郷である岡村、その惣代等を務めた小林新兵衛家で相伝されていたと推測される。1点だけ明治38(1905)年の洗馬村(現・長野県塩尻市洗馬)役場の資料が含まれるが、これは大崎氏の意向により、「長野の古文書」として一括で保管されたものである。

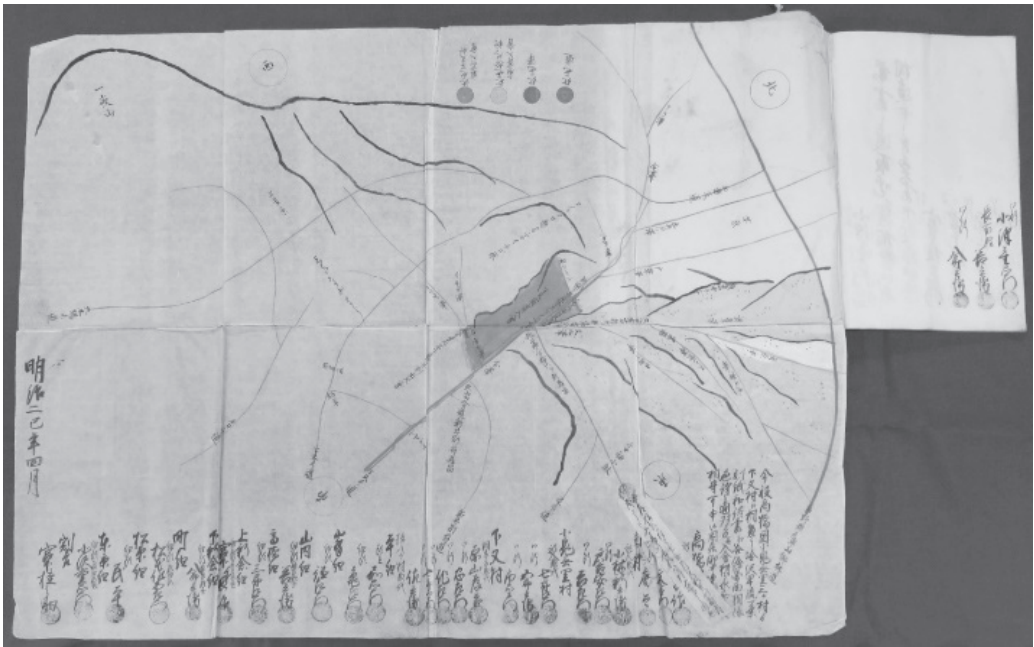
続いて資料群の性質について、主な作成年代は正徳3年(1713)より明治2年(1869)に至る。内容としては、大まかに(1)弘化4年(1847)の善光寺地震に関する帳簿(写真①)、(2)河川・寺院の普請帳、(3)近隣村落(枝郷)における相論の和談書(写真②)、の3種類に分けることができ、いずれも当時の鬼無里村の村政が窺える重要資料である。

その中でも本資料群の特徴を成しているのが(1)である。(1)の資料には善光寺地震で発生した土砂崩れ及び洪水の被害に関連する記録が記されており、地震発生後の鬼無里村を物語る貴重な資料である。また、天明6年(1786)の村内救済の記録の写しがともに合冊されており、帳簿作成時に参照したと推測され興味深い。

東日本大震災の発生以降、震源地を同じくする過去の地震が注目され、また日本史学と地震学の文理共同による研究機関が設置され



写真①「地震変災二付諸拔并洪水二付川欠取調帳」



写真②「冷澤早流一条和談済口書」

るなど、歴史上の地震に対する社会的関心は高まっている。本資料はその実態を示す一端に過ぎないが、善光寺地震という前近代の大震災における被害状況や、被災した人々の復興に向けた活動を検証する手掛かりとなるのではないだろうか。

今後の活用に期待したい。

（たまど・だいご 法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ R・A）

環境アーカイブズの視聴覚資料の現在とこれから

武内 保

環境アーカイブズはその名の通り、人間社会と「環境」とのかかわりにひろく関係する資料を所蔵している。それに加えて、もうひとつ特徴的であるのは、所蔵資料群の全体数に対して、映像や音声、写真などの視聴覚資料をふくむ資料群の割合が高いことである。

実際にいくつか挙げてみると、【0017 船橋晴俊社会学部授業用映像資料】や【0046 NPO 環境市民の視聴覚資料】、【0014 たんぽほ舎反原発映像資料】といったように、環境・公害問題、原子力問題などに関する資料群それぞれに視聴覚資料がふくまれていることがわかる。

環境アーカイブズ設立に尽力した船橋晴俊は、2011年1月のとある講演のなかで、環境アーカイブズが文書資料だけでなく視聴覚資料も多く所蔵していることの重要性に言及している。また、船橋がそこで、視聴覚資料にそなわる授業教材としての価値に触れながら、資料利用の促進を今後の課題として掲げているように、視聴覚資料はその訴求力という点でも重要な資料だと言える。

ただし、現在、それから10年以上が経ち、これまで「収集」や「利用」に比べ問題意識が希薄

であったように思われる、視聴覚資料の「保存」問題が顕在化してきている。視聴覚資料の大半を占める VHS などの媒体は近い将来、再生が困難になることが予測される。環境アーカイブズでは、その対策として、資料のデジタル化・DVD 化などの媒体移行・複製作業、デジタルデータのネットワーク対応型 HDD への保管、定期的なバックアップ更新をおこなってきた。だが、DVD や HDD といった媒体も消費財であり耐用年数が限られる以上、半永久的な保存からはほど遠い。

視聴覚資料の「利用」と「保存」とのあいだに〈互惠的〉関係が結ばれうるようなシステムをいかに構築するのか。今後さらに加速すると思われるアーカイブのデジタル化と併せて、この問題を考えることが、これからの課題となるだろう。

環境アーカイブズの視聴覚資料全体の現状を確認したところで、かんたんにはあるが、実際に資料を紹介したい。ここでは、【0047 原子力資料情報室寄贈視聴覚資料】という資料群を取り上げたい。本資料群については、2024 年秋に視聴覚資料のデジタル化および DVD・Blu-ray 化作業がすべて終了しており、2024 年度内には完成版目録も公開される予定である（2025 年 1 月現在）。したがって、上述の課題を考えるうえで、ひとつの試金石となりうる資料群である。しかも、本資料群にはたいへん興味深い視聴覚資料が数多くある。

原子力資料情報室は、市民科学者・高木仁三郎によって 1975 年に設立されて以来、原子力に頼らない社会の実現をめざす調査研究機関として活動している。その活動は、市民の立場からの、原子力問題に関する資料収集・調査・研究、そこで得られた情報の共有など多岐にわたる。

本資料群の視聴覚資料（おもに VHS）は、シンポジウム等の映像記録やテレビ番組の録画、映像作品など、571 ファイルにもものぼる（なお、完成版目録には、視聴覚資料に付属していた文書資料 118 ファイルがこれに加わる）。また、ファイル数だけでなく、その内容面でも豊かであり、「もんじゅ」や「チェルノブイリ」、「核のゴミ」など 14 のシリーズに分類される。

そうした多様な資料のなかでも、とくに重要であるのが、原子力資料情報室が主催・共催した、公開研究会（ファイル番号（以下略）0003, 0216 ほか）やシンポジウム・セミナーなど（0006, 0221 ほか）の映像記録である。

たとえば、「アジア太平洋プルトニウム輸送フォーラム」の映像記録（0105 ほか）では、フランスから日本へのプルトニウム輸送（1992 年）に際して、高木をはじめとする多数の登壇者・参加者がその危険性について議論する様子がうかがえる。これは、プルトニウム輸送が社会問題化されるその一端を原子力資料情報室が担っていたことを示唆する記録である。また、同フォーラムが原子力資料情報室と Nuclear Control Institute（US）との共催であるように、本資料群からは、原子力資料情報室が設立以来構築してきた、国際的な情報ネットワークを観察することもできる。

とくに 2011 年の福島第一原発事故以降、原子力資料情報室は国際的な情報センターや原子力政策のチェック機関として、その重要性を増している。ひるがえって、原子力資料情報室をはじめ、原子力問題にかかわってきた市民団体や市民運動の活動を振り返り整理し評価する仕事も今後ともめられるだろう。それは、高木が提唱した「市民科学」の観点から、個々の原子力問題を点ではなく線で捉えようとする試みでもある。そのとき、過去の活動を、映像というヴィヴィッドなカタチでいまに届ける視聴覚資料は貴重な手がかりとなるだろう。

（たけうち・たもつ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）